

第8章 投資・財政計画

1 水道事業

(1) 投資

計画期間における投資計画の策定に当たっては、2016（平成 28）年度末の資産（施設）を、法定耐用年数の 1.5 倍の期間での更新を前提条件とし、今後減少が予想される水需要に合わせた施設能力への適正化を考慮し投資シミュレーションを実施した結果、40 年間で施設の更新等に必要な建設改良費は、年平均で約 12 億 1 千 9 百万円となり、計画期間の 10 年では、年平均約 10 億 9 千 2 百万円となりました。

- 主要施設の耐震化工事は、2022（令和 4）年度に策定した施設の更新・耐震化計画に基づき、2024（令和 6）年度から 2027（令和 9）年度にかけて大麻高区配水池の耐震化を実施予定です。
- 基幹管路（重要な水道管）は、2028（令和 10）年度までに耐震管率 32%を目標とします。
- 水道メータは取替え時期に合わせて引き続き電子式に交換し地上化を進めます。

(2) 財源

事業費の財源は、基幹管路耐震化事業に対する国庫補助金や一般会計からの出資金、道路改良等に伴う工事負担金を見込み、不足する分を企業債の借り入れと内部留保資金※の活用で賄うこととします。

なお、企業債の借り入れは、今後の人口減少も考慮して市民一人当たりの負担が過大とならないよう配慮が必要です。

(3) 収支見通し

収支見通しでは、2022（令和 4）年度までを決算値に置き換え、それ以降は実績値等を用いて算定しています。

収益的収入では、水需要の減少による給水収益の逓減※を見込み算定しました。収益的支出では、動力薬品費は燃料の高騰により増加しており、それ以外の人件費や物件費も一定程度増加すると見込んでいます。

投資・財源計画と、費用等の算定による収支見通しは次のとおりです。

水道事業会計では、純利益が年々減少し 2026（令和 8）年度までは黒字を確保できるものの、次年度以降は毎年、赤字となる見込みです。また、計画期間中は最低限必要な運転資金 5 億円を確保できるものの、資金残高は減少していく見込みです。そのため、計画期間終盤には、料金体系の見直しも含めた料金改定などの資金確保策を検討する必要があります。

(4) 収益的収支※

			2019 年度 (令和元年度)	2020 年度 (令和 2 年度)	2021 年度 (令和 3 年度)	
収益的 収入	営業収益	給水収益(料金収入)	1,930,804	1,959,971	1,953,884	
		その他営業収益	331,277	306,121	393,011	
	営業外収益	長期前受金戻入	118,857	117,494	118,206	
		その他営業外収益	12,964	17,631	11,931	
	計		2,393,902	2,401,217	2,477,032	
収益的 支出	営業費用	人件費	288,167	274,474	267,245	
		維持管理費	626,676	556,323	607,115	
			動力薬品費（原水浄水費）	(88,359)	(87,839)	(93,905)
			修繕費	(86,472)	(78,327)	(70,465)
			その他維持管理費	(451,845)	(390,157)	(442,745)
		受水費	357,645	356,642	356,645	
		減価償却費※	759,841	785,555	815,917	
		資産減耗費	58,627	66,382	65,291	
	営業外費用	支払利息	48,139	40,941	34,235	
		その他	2,385	2,868	1,399	
	計		2,141,480	2,083,185	2,147,847	
	収益的収支差引（当年度純損益）			252,422	318,032	329,185

経常収支比率(%)	111.84	115.29	115.33
-----------	--------	--------	--------

100%未満だと単年度収支が赤字となる。

2021(令和3)年度 全国平均[111.39] 類似団体平均[111.89]

料金回収率(%)	98.76	100.95	100.07
----------	-------	--------	--------

100%未満だと給水に必要な費用を料金収入で賄えていないことになる。

2021(令和3)年度 全国平均[102.35] 類似団体平均[104.33]

- 給水収益は、現行料金と今後の有収水量の予測を基に算出。人口減少や節水機器の普及により、緩やかに減少するとして試算した。
- その他営業収益は、加入金、負担金等。
- 長期前受金戻入は、資産の新規取得や更新の際に財源とした国庫補助金等を後年次に収益化したもの。
- 動力薬品費は、燃料や原材料の値上がりを踏まえて試算した。
- その他維持管理費は、委託料等。
- 受水費は、石狩東部広域水道企業団に支払う用水供給料金。2025(令和7)年度に料金改定を見込んで試算した。

(税抜、千円)

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)
1,914,341	1,916,060	1,903,891	1,891,669	1,877,944	1,869,295	1,849,741
350,298	361,773	284,574	280,807	286,116	282,654	285,515
125,257	122,899	121,715	122,255	123,885	124,425	123,349
16,580	13,536	13,035	13,034	13,033	13,032	13,031
2,406,476	2,414,268	2,323,215	2,307,765	2,300,978	2,289,406	2,271,636
278,538	280,680	257,177	257,944	258,712	259,484	260,255
586,753	744,505	646,052	685,940	691,303	697,644	703,398
(99,354)	(129,285)	(122,454)	(120,198)	(117,606)	(115,282)	(112,319)
(78,244)	(91,411)	(83,293)	(85,950)	(88,699)	(91,544)	(94,488)
(409,155)	(523,809)	(440,305)	(479,792)	(484,998)	(490,818)	(496,591)
356,667	358,102	356,715	358,339	358,339	359,320	358,339
851,195	862,625	905,348	902,967	911,176	920,398	916,276
42,769	78,628	65,522	42,543	48,438	65,542	66,759
27,562	23,536	20,351	18,348	17,343	16,845	16,799
2,213	23,183	2,140	2,139	2,139	2,140	2,139
2,145,697	2,371,259	2,253,305	2,268,220	2,287,450	2,321,373	2,323,965
260,779	43,009	69,910	39,545	13,528	-31,967	-52,329

112.16	101.81	103.10	101.74	100.59	98.62	97.75
--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------

96.09	88.49	92.05	90.83	89.41	87.61	86.55
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【まとめ】

- 収益的収支は、給水収益の減少に伴い純利益が徐々に減少し、2027（令和9）年度には赤字となり、次年度以降も毎年、赤字になる見込みです。
- 水道事業では、企業債の元金償還や水道管等資産の再構築のために、収益的収支で黒字を出して純利益を確保する必要があります。そのため、今後はより一層効率的な経営に努めるとともに、計画期間の終盤に向けては、料金体系の見直しも含めた料金改定の検討をする必要があります。

(5) 資本的収支※

		2019 年度 (令和元年度)	2020 年度 (令和2年度)	2021 年度 (令和3年度)
資本的 収入	企業債	200,000	200,000	200,000
	他会計出資金	48,420	0	0
	国庫補助金	66,143	96,734	67,890
	工事負担金	3,588	7,587	23,381
	その他	0	0	0
	計	318,151	304,321	291,271
資本的 支出	建設改良費	水道施設整備事業費	840,225	768,101
		量水器費	219,042	258,933
		固定資産購入費	5,718	4,011
	企業債償還金		274,325	282,752
	その他		4,010	2,662
	計		1,343,320	1,316,459
資本的収支差引（資本的収支不足額）		-1,025,169	-1,012,138	-920,834

資金残高	1,288,708	1,328,152	1,498,538
企業債残高	2,414,890	2,332,138	2,237,568

企業債残高対給水収益比率（％）	125.07	118.99	114.52
-----------------	--------	--------	--------

給水収益に対する企業債残高の割合を示す。

基準値などはなく、他団体との比較により適宜判断すべき指標。

2021（令和3）年度 全国平均 [265.16] 類似団体平均 [236.29]

市民一人当たりの企業債残高（円）	20,224	19,515	18,782
------------------	--------	--------	--------

年度末企業債残高を行政区域内人口で除して算出。

残高は減少するものの、人口減少により一人当たりの残高は横ばい。

借入額の増える計画終盤には増加する。

有形固定資産減価償却率（％）	51.38	52.10	52.65
----------------	-------	-------	-------

償却対象資産の減価償却の状況を示す。

管路経年率（％）	3.23	3.91	5.03
----------	------	------	------

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す。

管路更新率（％）	0.63	0.58	0.62
----------	------	------	------

当該年度に更新した管路延長の割合を示す。

- 企業債は、金利の動向と資金残高を注視しながら水道施設整備事業費の25%程度を借り入れる。
- 他会計出資金は、耐震化事業等に対する一般会計からの出資。
- 国庫補助金は、基幹管路耐震化事業に対する補助で、工事負担金は道路工事等に伴い水道管を移設する場合の補償金。
- 水道施設整備事業費は、アセットマネジメントに基づき試算した上で平準化を図る。
- 量水器費は、メータ整備に係る機器費と労務費。2022（令和4）年度まで計画していた下水道事業会計からのメータ地上化費用の出資は、下水道事業会計の運転資金確保のため、2019（令和元）年度に中止。

(税抜、千円)

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)
200,000	200,000	213,600	224,300	217,400	206,200	209,700
12,074	0	9,750	97,500	90,000	5,625	0
83,882	96,004	63,925	125,316	94,390	58,250	83,480
34,795	66,096	35,552	5,650	5,650	5,650	5,650
250	0	0	0	0	0	0
331,001	362,100	322,827	452,766	407,440	275,725	298,830
828,523	1,000,936	854,555	897,336	869,643	825,121	838,965
219,802	251,459	199,980	251,168	239,491	204,614	262,106
3,018	4,121	23,745	57,431	835	2,883	835
287,673	272,156	257,406	241,037	229,141	199,543	181,620
0	0	0	0	0	0	0
1,339,016	1,528,672	1,335,686	1,446,972	1,339,110	1,232,161	1,283,526
-1,008,015	-1,166,572	-1,012,859	-994,206	-931,670	-956,436	-984,696

1,508,269	1,203,060	1,109,266	977,860	895,447	768,559	591,220
2,149,895	2,077,739	2,042,443	2,038,550	2,044,152	2,072,665	2,126,756

112.30	108.44	107.28	107.76	108.85	110.88	114.98
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

18,100	17,477	17,286	17,359	17,543	17,927	18,540
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

53.51	53.80	54.51	55.04	55.69	56.41	56.99
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

7.63	9.78	11.95	15.48	17.32	19.88	21.73
------	------	-------	-------	-------	-------	-------

0.61	0.64	0.64	0.58	0.60	0.78	0.79
------	------	------	------	------	------	------

【まとめ】

- 水道事業会計は、全国平均や類似団体に比べ企業債残高が少なく、今後の施設整備に対し、ある程度企業債を借り入れることができます。しかし、これから先の人口減少を考慮すると、一人当たりの負担が過大にならないよう配慮が必要です。
- 経年管の割合は増加していく見込みとなっています。経年管の更新については、布設年度や管の重要度を基に優先順位を決め、計画的に進める必要があります。
- 資金残高については、日々の支払と災害時等の備えとして、10億円程度の保有が望ましいと考えます。将来的には料金収入の減少の影響もあり、最低限必要な資金5億円を下回ってきますので、別途、資金確保策の検討が必要になると見込まれます。

(6) 設備投資計画

前期 (2019 年度～2023 年度)

(税抜、千円)

主要事業	2019 年度 (令和元年度)	2020 年度 (令和2 年度)	2021 年度 (令和3 年度)	2022 年度 (令和4 年度)	2023 年度 (令和5 年度)
浄水施設 整 備	62,133 ■ 上江別浄水場汚泥 棟連絡管更新 等	68,548 ■ 上江別浄水場沈澱 池真空真空ポンプ 更新 等	68,444 ■ 取水ポンプ場受変 電設備外更新 等	87,093 ■ 上江別浄水場浄水 処理設備更新 等	284,538 ■ 上江別浄水場浄水 処理設備更新 等
配水施設 整 備	93,316 ■ 文京台中区線テレ メータ外更新 ■ 災害時給水栓設置 等	132,420 ■ 豊幌ポンプ場ポン プ盤外更新 ■ 上江別浄水場元江 別線3号ポンプ更 新 等	10,457 ■ 文京台ポンプ場1、 2号配水ポンプ動 力盤外更新	79,555 ■ ポンプ場設備更新 等	3,920 ■ 上江別浄水場元江 別線減圧弁設置
配 水 管 整 備	199,150 4,508m	173,288 4,186m	183,831 3,949m	270,225 4,010m	263,067 3,255m
基幹管路 耐 震 化	398,629 ■ 導水管 ■ 大麻送水管 ■ 配水本管 等 2,187m	331,322 ■ 導水管 ■ 配水本管 等 1,217m	347,746 ■ 早苗別第4水管橋 架替 ■ 配水本管 等 2,760m	340,067 ■ 配水本管 2,129m	364,112 ■ 配水本管 2,100m
合 計	753,228	705,578	610,478	776,940	915,637

後期 (2024 年度～2028 年度)

(税抜、千円)

主要事業	2024 年度 (令和6 年度)	2025 年度 (令和7 年度)	2026 年度 (令和8 年度)	2027 年度 (令和9 年度)	2028 年度 (令和10 年度)
浄水施設 整 備	89,053 ■ 上江別浄水場浄水 処理設備更新	38,857 ■ 上江別浄水場浄水 処理設備更新	8,909 ■ 上江別浄水場浄水 処理設備更新	94,181 ■ 取水ポンプ場設備 更新 ■ 上江別浄水場浄水 処理設備更新	60,682 ■ 上江別浄水場浄水 処理設備更新
配水施設 整 備	114,798 ■ 大麻高区配水池 No.3 築造(4カ年) ■ 上江別浄水場配水 ポンプ設備更新 等	254,800 ■ 大麻高区配水池 No.3 築造(4カ年) ■ 大麻高区配水池機 械・電気設備更新 (2カ年)	389,928 ■ 大麻高区配水池 No.3 築造(4カ年) ■ 大麻高区配水池機 械・電気設備更新 (2カ年) 等	43,701 ■ 大麻高区配水池 No.3 築造(4カ年) ■ 大麻高区配水池設 備更新 等	65,219 ■ 配水流量測定所設 置 等
配 水 管 整 備	290,654 4,760m	295,123 4,810m	282,113 4,590m	396,312 6,405m	307,069 5,030m
基幹管路 耐 震 化	307,818 ■ 配水本管	255,991 ■ 配水本管 (JR 横断管等)	135,789 ■ 配水本管	237,680 ■ 配水本管	352,399 ■ 配水本管
合 計	802,323	844,771	816,739	771,874	785,369

2 下水道事業

(1) 投資

計画期間における投資計画の策定に当たっては、ストックマネジメント※の考え方に基づき長期的な将来予測を行いました。

投資計画は、これまでの実施状況や今後の整備予定などを踏まえて見直しを行いました。

見直し後の計画期間（5年間）で、施設の更新等に必要な建設改良費は47億円。年平均9億3千9百万円となりました。

- 管路施設や浄化センター・ポンプ場施設の調査結果を基に、対策が必要な箇所から更新工事を実施していきます。
- 浄化センター・ポンプ場施設の災害対策については、災害時における下水道機能の確保に向け、機械・電気設備などの更新予定を踏まえて、地震を含めた災害対策を進めます。

(2) 財源

事業費の財源は、浄化センター・ポンプ場施設改築更新事業等に対する国庫補助金や、道路改良等に伴う工事負担金を見込み、不足する分を企業債の借入れと内部留保資金の活用で賄うこととします。

なお、企業債の借入れは、今後の人口減少も考慮して、一人当たりの負担が過大とならないよう配慮が必要です。

(3) 収支見通し

収支見通しでは、2022（令和4）年度までを決算値に置き換え、それ以降は実績値等を用いて算定しています。

収益的収入は、処理水量の減少により下水道使用料が逓減する見込みで算定しました。一方、収益的支出は、動力薬品費は燃料の高騰により増加しており、人件費や物件費も一定程度増加すると見込んでいます。

投資・財源計画と、費用等の算定による収支見通しは次のとおりです。

下水道事業会計では、最低限必要な運転資金5億円を計画期間中は確保できるものの、2027（令和9）年度以降は毎年、赤字となる見込みです。そのため、今後は使用料改定など財源確保の策を講じる必要があります。

(4) 収益的収支

			2019 年度 (令和元年度)	2020 年度 (令和 2 年度)	2021 年度 (令和 3 年度)	
収益的 収入	営業収益	下水道使用料	1,263,083	1,291,833	1,279,459	
		その他営業収益	904,371	878,270	859,020	
	営業外収益	長期前受金戻入	1,221,434	1,187,318	1,191,020	
		その他営業外収益	59,658	53,141	55,545	
	計		3,448,546	3,410,562	3,385,044	
収益的 支出	営業費用	人件費	146,265	144,757	135,595	
		維持管理費	873,121	844,411	893,851	
			動力薬品費	(160,579)	(159,256)	(168,868)
			修繕費	(228,662)	(164,435)	(171,668)
			その他維持管理費	(483,880)	(520,720)	(553,315)
		減価償却費	2,034,742	2,040,911	2,044,632	
	資産減耗費	42,184	6,858	17,487		
	営業外費用	支払利息	199,338	168,281	140,317	
		その他	11,267	10,727	9,199	
	計		3,306,917	3,215,945	3,241,081	
	収益的収支差引（当年度純損益）			141,629	194,617	143,963

経常収支比率（%）	104.29	106.05	104.44
-----------	--------	--------	--------

100%未満だと単年度収支が赤字となる。

2021（令和3年度） 全国平均〔107.02〕 類似団体平均〔109.32〕

経費回収率（%）	103.15	106.84	102.64
----------	--------	--------	--------

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す。

- 下水道使用料は、現行料金と有収水量の伸び率を用いて算出。人口減少や節水機器の普及により、緩やかに減少するものとして試算した。
- その他営業収益は、一般会計負担金等。
- 長期前受金戻入は、資産の新規取得や更新の際に財源とした国庫補助金等を後年次に収益化したもの。
- 動力薬品費は、燃料や原材料の値上がりを踏まえて試算した。
- その他維持管理費は、委託料等。

(税抜、千円)

2022 年度 (令和 4 年度)	2023 年度 (令和 5 年度)	2024 年度 (令和 6 年度)	2025 年度 (令和 7 年度)	2026 年度 (令和 8 年度)	2027 年度 (令和 9 年度)	2028 年度 (令和 10 年度)
1,254,026	1,246,454	1,248,605	1,242,021	1,233,440	1,228,737	1,217,334
858,524	855,654	849,753	851,487	850,942	850,679	846,569
1,200,419	1,195,130	1,193,025	1,199,984	1,173,351	1,169,146	1,149,756
54,093	53,265	52,335	50,833	49,388	47,997	46,658
3,367,062	3,350,503	3,343,718	3,344,325	3,307,121	3,296,559	3,260,317
130,863	148,895	131,649	132,044	132,440	132,837	133,236
947,039	953,923	974,035	974,048	982,104	982,786	988,762
(204,801)	(250,069)	(239,311)	(238,307)	(236,992)	(236,285)	(234,518)
(157,751)	(164,106)	(158,702)	(159,101)	(159,502)	(159,903)	(160,305)
(584,487)	(539,748)	(576,022)	(576,640)	(585,610)	(586,598)	(593,939)
2,082,568	2,069,443	2,081,705	2,099,910	2,077,862	2,079,173	2,056,561
6,928	11,281	20,094	20,214	20,614	20,089	20,539
117,767	104,674	94,613	87,589	83,194	79,232	76,590
10,286	33,492	10,134	10,134	10,134	10,133	10,133
3,295,451	3,321,708	3,312,230	3,323,939	3,306,348	3,304,250	3,285,821
71,611	28,795	31,488	20,386	773	-7,691	-25,504

102.19	100.87	100.95	100.61	100.02	99.77	99.22
--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------

96.65	94.92	93.11	92.45	91.29	90.83	89.75
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【まとめ】

- 収益的収支は、下水道使用料収入の減少に伴い純利益が徐々に減少し、2027（令和 9）年度には赤字となり、次年度以降も毎年、赤字になる見込みです。
- 下水道事業では、企業債の元金償還や浄化センター等資産の再構築のために、収益的収支で黒字を出して純利益を確保する必要があります。そのため、今後はより一層効率的な経営に努めるとともに、使用料改定など財源確保の策を講じる必要があります。

(5) 資本的収支

			2019 年度 (令和元年度)	2020 年度 (令和 2 年度)	2021 年度 (令和 3 年度)
資本的 収入	企業債		632,500	514,400	578,400
	他会計出資金		99,659	68,303	41,954
	国庫補助金		340,000	252,898	394,450
	工事負担金		44,457	43,142	9,311
	その他		10,075	10,553	11,054
	計		1,126,691	889,296	1,035,169
資本的 支出	建設改良費	下水道施設整備事業費	1,015,875	817,313	990,703
		固定資産購入費	6,701	1,859	1,395
	企業債償還金		994,204	953,915	920,744
	出資金及び長期貸付金		0	0	0
	その他		364	241	65
	計		2,017,144	1,773,328	1,912,907
資本的収支差引（資本的収支不足額）			-890,453	-884,032	-877,738

資金残高	659,445	803,680	904,411
企業債残高	10,964,225	10,524,710	10,182,366

企業債残高対事業規模比率（％）	288.33	278.18	280.47
-----------------	--------	--------	--------

下水道使用料収入に対する企業債残高の割合を示す。

基準値などはなく、他団体との比較により適宜判断すべき指標。

2021（令和3）年度 全国平均 [669.11] 類似団体平均 [874.02]

市民一人当たりの企業債残高（円）	91,821	88,071	85,468
------------------	--------	--------	--------

年度末企業債残高を行政区域内人口で除して算出。

人口減少よりも残高の減少ペースの方が速いと予想する。

有形固定資産減価償却率（％）	50.96	52.65	53.83
----------------	-------	-------	-------

償却対象資産の減価償却の状況を示す。

管渠老朽化率（％）	8.95	9.75	12.02
-----------	------	------	-------

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す。

※老朽管については、調査・修繕を定期的に行い、機能や安全性を確保しております。

- 企業債は、金利の動向と資金残高を注視しながら単独費の90%程度を借り入れる。
- 他会計出資金は、企業債の償還に係る一般会計からの出資金。
- 国庫補助金は、管路整備や浄化センター・ポンプ場等の設備更新事業に対する補助金。
- 下水道施設整備事業費は、ストックマネジメントの考え方に基づき試算した上で平準化を図る。
- 2022（令和4）年度まで計画していた水道事業会計へのメータ地上化費用の出資は、下水道事業会計の運転資金確保のため、2019（令和元）年度に中止。

(税抜、千円)

2022 年度 (令和 4 年度)	2023 年度 (令和 5 年度)	2024 年度 (令和 6 年度)	2025 年度 (令和 7 年度)	2026 年度 (令和 8 年度)	2027 年度 (令和 9 年度)	2028 年度 (令和 10 年度)
348,900	759,600	468,400	511,800	506,000	507,000	480,500
11,068	1,526	0	0	0	0	0
190,785	567,067	359,600	334,800	339,000	328,600	335,200
5,043	172,272	25,592	20,055	12,653	9,263	21,015
11,828	7,467	7,819	0	0	0	0
567,624	1,507,932	861,411	866,655	857,653	844,863	836,715
635,604	1,559,547	931,126	936,601	927,712	915,188	907,211
1,560	2,899	26,455	57,533	4,235	5,143	5,143
890,664	837,902	782,751	759,162	764,124	753,140	703,541
0	0	0	0	0	0	0
1,780	2,000	517	517	517	517	517
1,529,608	2,402,348	1,740,849	1,753,813	1,696,588	1,673,988	1,616,412
-961,984	-894,416	-879,438	-887,158	-838,935	-829,125	-779,697

885,339	859,061	889,885	913,253	970,216	1,033,516	1,125,659
9,640,602	9,597,645	9,346,532	9,204,042	9,084,548	9,015,056	8,991,376

277.46	284.51	284.61	281.88	280.26	279.31	281.25
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

81,162	80,730	79,103	78,376	77,963	77,971	78,381
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

55.45	56.56	57.96	59.33	60.70	62.06	63.38
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

13.36	15.87	17.37	18.34	21.60	23.29	25.15
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【まとめ】

- 下水道事業会計は、全国平均や類似団体平均と比較して、企業債残高が少ないといえます。しかし、計画期間の前半にはまだ多額の償還を予定しているため、多くの資金を必要とします。
- 浄化センターの機械設備には、下水道事業創設当時から使用しているものが多いため、今後はこれらの設備の更新に多額の費用が必要となってきます。
- 資金残高については、日々の支払や企業債の償還、災害時等の備えとして、10 億円程度の保有が望ましいと考えます。水道事業会計への出資を取りやめたことにより、計画期間中は最低限必要な資金 5 億円以上を確保できる見込みですが、より一層効率的な経営に努めるとともに、運転資金が枯渇しないよう、下水道使用料の改定も含めた財源確保の検討が必要となります。

(6) 設備投資計画

前期 (2019 年度～2023 年度)

(税抜、千円)

主要事業	2019 年度 (令和元年度)	2020 年度 (令和2年度)	2021 年度 (令和3年度)	2022 年度 (令和4年度)	2023 年度 (令和5年度)
処理場・ ポンプ場 施設改築 更新	586,985 ■浄化センター沈砂池機械設備更新 ■浄化センター汚水ポンプ電気・機械設備更新 ■浄化センター管理棟中央監視計器盤更新 ■小規模ポンプ所電気・機械設備更新等	398,964 ■浄化センター汚泥脱水機機械設備更新 ■浄化センター沈砂池流入ゲート外更新 ■浄化センターブロー吸込風量計外更新等	603,899 ■緑町ポンプ場雨水ポンプ機械・電気設備更新 ■大麻中継ポンプ場汚水ポンプ機械・電気設備更新 ■浄化センター場内給水ポンプ更新 ■浄化センター余剰汚泥ポンプ更新等	225,031 ■水処理設備更新 ■汚泥処理設備更新 ■水処理設備改築実施設計委託 ■ポンプ場設備更新等	1,009,713 ■水処理設備更新 ■水処理設備改築実施設計委託 ■汚泥処理設備改築実施設計委託 ■ポンプ場設備更新 ■ポンプ場改築実施設計委託等
管路施設 改築更新	229,038 ■大麻地区污水管改築更新 ■合流地区管路調査委託等	220,884 ■大麻地区污水管改築更新 ■分流地区管路調査委託等	225,998 ■大麻地区污水管改築更新 ■分流地区管路調査委託等	254,154 ■大麻地区污水管改築更新 ■合流地区管路調査委託等	394,791 ■大麻地区污水管改築更新 ■分流地区管路調査委託等
管 路 整 備	131,695 ■公共污水樹設置等	139,853 ■公共污水樹設置等	93,822 ■公共污水樹設置等	87,229 ■公共污水樹設置等	82,983 ■公共污水樹設置等
処理場・ ポンプ場 施設 耐 震 化	18,697 ■処理場施設地震対策検討委託等				
合 計	966,415	759,701	923,719	566,414	1,487,487

後期（2024年度～2028年度）

(税抜、千円)

主要事業	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)
処理場・ ポンプ場 施設改築 更新	552,182 ■ 水処理設備更新 ■ 水処理設備改築 実施設計委託 ■ 汚泥処理設備改築 実施設計委託 ■ ポンプ場設備更新 等	338,364 ■ 水処理設備更新 ■ 水処理設備改築 実施設計委託 ■ 汚泥処理設備改築 実施設計委託 等	237,455 ■ 水処理設備更新 ■ 汚泥処理設備更新 ■ 水処理設備改築 実施設計委託 ■ 汚泥処理設備改築 実施設計委託 等	422,000 ■ 汚泥処理設備更新 ■ 水処理設備改築 実施設計委託 ■ 汚泥処理設備改築 実施設計委託 ■ ポンプ場設備更新 等	347,455 ■ 水処理設備更新 ■ 汚泥処理設備更新 ■ 汚泥処理設備改築 実施設計委託 等
管路施設 改築更新	216,308 ■ 大麻地区污水管 改築更新 ■ 分流地区管路 調査委託 等	239,945 ■ 大麻地区污水管 改築更新 ■ 分流地区管路 調査委託 等	207,217 ■ 大麻地区污水管 改築更新 ■ 分流地区管路 調査委託 等	213,581 ■ 分流地区污水管 改築更新 ■ 分流地区管路 調査委託 等	227,217 ■ 分流地区污水管 改築更新 ■ 分流地区管路 調査委託 等
管 路 整 備	92,983 ■ 公共污水柵設置 等	288,437 ■ 街路整備に伴う下 水道管整備 ■ 公共污水柵設置 等	412,983 ■ 街路整備に伴う下 水道管整備 ■ 公共污水柵設置 等	209,347 ■ 街路整備に伴う下 水道管整備 ■ 公共污水柵設置 等	262,074 ■ 街路整備に伴う下 水道管整備 ■ 公共污水柵設置 等
処理場・ ポンプ場 施設 耐 震 化					
合 計	861,473	866,746	857,655	844,928	836,746